

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和7年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			98.2%	91.0%
電話交換			87.1%	84.1%
公用車運転			90.2%	87.7%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			87.0%	87.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.8%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和7年度計画導入率
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討中であるため	1	現状においては臨時職員を配置している方が効果的である。	41.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	5	22.7%	新たな指定管理に向けて検討中であるため	0		50.4%	47.6%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討中であるため	1	現状においては、臨時職員を配置する方が効果的である。	56.5%	50.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	2	2	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討中であるため	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	6	1	16.7%	新たな指定管理に向けて検討中であるため	0		30.8%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	管理費においては、公共性を第一に考え、直営で運営することが望ましいと考えている。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	既存の駐車場は、清掃業務等の維持管理費のみであるため、導入する必要が感じられていない。	0		21.9%	38.1%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額にならないため、応募が見込まない。	0		16.7%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営での運営が望ましい。	3	地域に密着した図書情報提供を維持するため専任職員を配置した職員での運営が望ましい。	14.3%	19.2%
博物館 (博物館、資料館、美術館等)	3	2	66.7%	未導入の1施設について、施設の経費等の再編計画の実現中であるため	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高いサービスを提供することが求められることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討中であるため	1	現状においては、臨時職員を配置する方が効果的である。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が会館内にあり、直営での管理が効果的であるため。	1	教育委員会事務局が会館内にあり、直営での管理が効果的であるため、臨時職員を配置する方が効果的である。	45.9%	51.7%
会館、研修所等 (市民センター等)	1	1	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	4機関が必要であり、直営で運営すべき施設と考えている。	1	平成31年度以上に高齢者、認知症、生活困窮者等の社会的課題に対する総合的対応の推進を図る必要があることから、直営での運営が効果的であるため、直営での運営が効果的である。	53.6%	49.7%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高いサービスを提供することが求められることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高いサービスを提供することが求められることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	45.6%	53.3%
児童クラブ、学習館等	10	3	30.0%	児童館の活用を第一に直営で、コミュニティセンターなど児童館施設が一体的に活用されている場合は、指定管理制も導入し、その場合は、直営を採用しているため。	7	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高いサービスを提供することが求められることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	15.0%	23.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.9%	28.8%
12.8%	22.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施率
-----	---	---	-----

実施予定

実施予定	→	実施率
------	---	-----

検討中

検討中	→	実施率
-----	---	-----

未実施

未実施	→	実施率
-----	---	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
30.1%	43.8%
29.5%	37.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定率
-----	---	---	-----

策定予定

策定予定	→	策定率
------	---	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。